法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-03

「内閣支持率」と「政党支持率」

松本，正生

(出版者 / Publisher)
法学志林協会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
法学志林 / 法学志林
(巻 / Volume)
89
(号 / Number)
2
(開始ページ / Start Page)
119
(終了ページ / End Page)
155
(発行年 / Year)
1992-01-30
(URL)
https://doi.org/10.15002/00003347

Hosei University Repository

「内閣支持率」と「政党支持率」

松本正生

はじめに

調査データを所与としてあつかう昨今の政治意識研究のあり方とは異なり、広い意味での政治制度や、現実の政治過程との関わりで、調査および調査データをとらえなおすこと、これが筆者の研究の出発点である。この試みは、すなわち、調査の方法論やデータ解釈の仕方の組み換えによる、政党支持と投票行動に関する新たな分析枠組みの構成に直結する。

これらの課題については、学位論文（松本正生・一九九一）において、一応の方向性を示すことに成功し、従来定説とされてきた「有権者の脱政党化」や「若者の保守化」の再定義、ならびに、「支持形態」指標あるいは「支持分析」型質問方式といった新たな仮説を提示しえた。

本論では、上記学位論文の刊行に際して割愛せざるをえなかった「内閣支持率」のデータを取り上げ、これと「政党支持率」（主として自民党支持率）との相関関係を検討することを通じて、戦後日本の政党支持の構造を、側面から捉えてみたい。「内閣支持率」といえば、「政党支持率」と同様に、現実社会の注目度も高く、学術的にも日本人の政治意識の代表的な指標として措定されることが多い。だが、ここでの選択理由は、「内閣支持率」という操作的指標が、「政党支持率」とならんで、時系列的分析にたえうる唯一のデータであるということのみに、依拠するところが大きい。

データとしての性格は後述するとして、個々の資料の検討の前にまず、この「内閣支持率」が、現実の政治過程において、どのように位置付けられ受け止められてきたのかについて、簡単に整理しておきたい。

議院内閣制という制度的要因からして、「内閣支持率」の、選挙との密接度ないし直接的関係は、相対的に低いことがあげられる。このことは、いわゆる大統領制を採用しているアメリカで、「大統領支持率（president popularity）」が最も注目され、この調査ないし調査結果が、continuing election（Crespi, I.: 1990）として位置付けられていることと比較できよう。

Hosei University Repository

たしかに、選挙との相関関係という点では、「内閣支持率」よりも、同時に計測される「政党支持率」の方が明らかに高く、また、「政党支持率調査」自体が、一種の選挙の模擬投票（シミュレーション）と受け止められている面はある。しかしながら、日本における現実との関わりを考えると、マス・コミを含めた政治社会一般の注目は、「政党支持率」よりも「内閣支持率」の方にそそがれる傾向があるといってよい。これは、もちろん、単なる人気投票的なものとして、後者がより世間の関心を集めているにすぎないとも考えられよう。けれども、「内閣支持率」という操作的指標が、民意のバロメータとして政治的実効力を有していることのあらわれでもあろう。すなわち、「内閣支持率調査」そのものが、ひとつの意志表示の機会ないし政治参加の機会として、すでに現実の政治過程にビルトインされているということでもある。

たとえば、調査結果の有する実効力のひとつのガイドラインとして、「支持率三〇％という危険線」の存在が、常々指摘されている（朝日新聞社世論調査室・一九七六、ＮＨＫ放送世論調査所・一九七五および一九八二、日本人研究会・一九七五など）。もとより、世論調査の結果が、直接的に内閣を倒したり変えたりすることはありえない。だが、この「三〇％の危険線」を下回ってもなお政権を維持し続けた内閣は現実に存在しないことから、「支持率の低下は、与党内における指導者交代をめぐっての抗争のはじまりの要因になりうる」（高畠通敏・一九七六、二三九頁）というような意味合いで、このことが語られているのであろう。

なお、冒頭で本論の目的を、「内閣支持率」と「政党（自民党）支持率」との相関関係から政党支持の構造を検討することにあると述べたが、このテーマ自体、すでに現実政治の制度的な枠組みから生じていることにも留意する必要があろう。いうまでもなく、「内閣支持率」と「自民党支持率」との並列的および相対的比較は、戦後（より厳密にいえば、いわゆる「五五年体制」以降）の日本における自民党の長期政権化により、与・野党という用語の死語化が常態となっている中で、はじめて可能となるからにほかならない。その意味において、このテーマは、議院内閣制の前提が成立していないという特異な状況での、いわば「徒花」であると位置付けることもできよう。

［資料解題］

〔図1〕は、朝日新聞社の調査結果をもとに、歴代内閣の支持率と自民党の支持率とをプロットしたものである。個別に内閣、自民の比率の推移を検討すると、まず、内閣支持率につい

Hosei University Repository

ては、内閣ごとの跛行性は存在するものの、多くの内閣に共通する傾向として、成立直後の比率が最も高く、その後は時々の増減をくりかえしながらも減少傾向で推移し、末期には最も低くなるというパターン、言い換えれば、右下がりの変動パターンを読み取ることができよう。わけても、田中、竹下両内閣の変動は顕著である。ただ、中曽根、海部の両内閣にかんしては、この傾向は妥当せず、むしろ逆に、支持率が右上がりの上昇パターンを示している。

また、先に取り上げた調査ないし調査結果の有する政治的実効性についてみると、比率自体は「三〇％」から「二五％程度」へと修正する必要がうかがわれるものの、やはり一定の「危機ライン」が存在していると推測されよう。

次に、自民党支持率については、すでに定説とされているところの、一九七〇年代中頃における低落、そして七〇年代末からの回復・上昇、および八〇年代中頃までの安定傾向などを読み取ることができる。

しかしながら、内閣支持率の変動と相対的に比較してみると、比率の変動幅はより小さい。したがって、自民党支持率は、内閣支持率に比して、長期的に安定したものであるという解釈も成立しよう。自民党支持率の推移と比較した場合、時々の内閣支持率の変動は極めて大きいというこの傾向は、朝日新聞社の調査結果のみならず、毎日、読売各新聞社の調査結果においても妥当する。〔表1〕は、上記三社の調査結果における、内閣ごとの、内閣・自民党各支持率の最高値と最低値との間の幅、いわば高低差を示したものである。一見して明らかなように、内閣間での程度の相違はあるものの、各社および各内閣に共通して、内閣≫自民の関係が存在している。

このことから、「内閣支持」、「政党（自民党）支持」それぞれの意味内容、換言するならば、有権者の側からする判断基準の相違についての、一般的な解釈ないし定義が生ずることとなる。すなわち、内閣支持率が大きく低下しても、この間政党（自民党）支持率のそれは相対的にあまり有意ではないことから、「政党支持はかなり根強いものであること」（林知己夫・一九七五、五頁）が類推され、「そこでは、ある事象に対する政策の支持・不支持が政党支持・不支持をかならずしもきめているということは考えにくく、……いわゆる政治問題以外のところで、つまり日常身近な問題にからんで、あるいは多分に情緒的に素朴なところで決定されて（いる）」（同・一九七六、一八頁）というのである。一方、各内閣の支持率がこのように大きく変動することは、内閣支持が「多分に首相個人の人気というようなものに大きく左右されていることに起因しているため」（同・一九七六、二一頁）であり、首相がかわるたびに支持率の

Hosei University Repository

回復がみられることにも明らかなように、内閣支持率とは、いわば「優越政党体制の中で、斬新さを求める度合いのバロメーターでしかないのかもしれない」（猪口孝・一九八一、八三頁）というのである。これらの解釈からすれば、主に有権者の好悪にかんする感情的な表現に依拠することに変わりはないとしても、二つの支持率は、一方は政治文化的指標として、他方は人気投票的それとして、それぞれに次元ないし回路の異なるものであると定義されよう。[1]

「政党支持」を、「政党という何らかの意味での実体に対する、『相対的な距離感』ないし『認知の仕方』」（松本正生・一九九一、一頁）と捉え、さらに、調査結果としての「政党支持率」を、「その時期やレベル、あるいは質問の仕方に応じた距離感や認知の仕方の『あいまい集合』」（同・七六頁）と位置付ける筆者の立場からすれば、上に引用した定義の論拠に対しては、大きな疑問が存在する。だが、ここでは、この問題はひとまず置き、焦点を、内閣支持率と政党（自民党）支持率との相関性にしぼっていきたい。

いわゆる相関係数は、二つの変数間の相互関係を類推するための物差しとして、統計学で広く用いられている。意識調査データの分析においても、この相関係数は最も一般化している指標といえよう。〔表2〕は、朝日、毎日、読売各新聞社の調査結果をもとに、内閣ごとの、内閣・自民党両支持率の相関係数を算出したものである。[2]

まず、個々の値は別として全般的な傾向をみると、先の〔図1〕および〔表1〕でみられた特徴とは対照的に、両支持率の間に相当程度の相関性、つまり、正の相関関係の存在がうかがわれる。とりわけ、近年の各内閣にかんする値の高さが注目されよう。また、値の推移にかんしては、一九七〇年代の三木、福田、大平の三内閣時に低下した値が、鈴木内閣あたりを境に上昇しはじめ、中曽根内閣以降は、プラスの非常に高い値で安定していることが読み取れる。さらに、同じ内閣における三社間の数値も、以前のバラツキのある状態から、近年はほぼ一致する状態へと移行してきている。このことからは、どちらの変化に起因しているのかという問題が存在するものの、「内閣支持」ないし「政党支持」の、あるいは「内閣支持」および「政党支持」の意味内容＝判断基準にかんして、何らかの質的変化が生じたことを暗示しているといえるかもしれない。

ただ、この相関係数は、広く用いられる指標である反面、その取り扱い方と解釈の仕方に、いくつかの限界が付随していることに留意する必要がある。すなわち、第一に、技術的な問題として、相関係数は、算出されたそれぞれの係数間の大小の相対的比較、この場合は内閣間での高低差の判定が非常に困難で

Hosei University Repository

あること、加えて、統計的検定に基づく有意水準＝帰無仮説が棄却される確率は、表中の（　）内の数値からもうかがわれるように、変数の度数、この場合は調査の回数に大きく左右されることがあげられる。[3]

第二には、より本質的な方法論上の問題が存在する。すなわち、相関係数は、その性格からして、線型関係＝直線的関係の緊密さの程度を表わす指標であるがゆえに、二つの変数の共変動の状態＝同時分布の状態が、どのような形をしているかを表わすことはできないこと、また、そもそも相関係数とは、同質的な生物統計的指標の無時間的な積算に依拠して求められるものであり、時系列的に推移する意識の指標にかんしてこれを用いることの妥当性自体が、その前提において考慮されねばならないことがあげられる。

上に述べた相関係数の限界を補う一つの方法として、相関図＝ドット・ダイヤグラムがある。これは、二変数を座標上にプロットし、その同時分布の形状を表わす方法である。もっとも、この場合、相関関係の有・無およびその正・負の判定は、作図という特性上、表われた形状の類推比較による以外にはない。

〔図2：a～k〕は、朝日、読売両新聞社の調査結果にもとづいて、各内閣時の、内閣・自民党両支持率の同時分布をプロットしたものである。〔a～k〕の各図を概観してまず目につくことは、やはり先の相関係数の場合と同様に、一九八〇年代の鈴木内閣以降、内閣支持率と自民党支持率との間に、はっきりとした正の相関関係がうかがわれることであろう。しかしながら、詳細に検討すると、相関係数における傾向と相関図におけるそれとの間の、大きな相違が見いだされる。

たとえば、先の〔表2〕の田中内閣をみると、朝日、読売両社の結果ともプラスの高い数値を示しているが、〔d〕図からは、内閣支持率が大きく変動（減少）しているのに対して、自民党支持率の方は変動（減少）とはいっても極めてわずかであるにすぎないことが読み取れ、二つの指標間の関係を、はたして共変動とよびうるかどうかということ自体が問題となってくる。また、最近の中曽根、竹下、海部の三内閣についてみても、相関係数に関しては、各内閣ともほぼ同程度の高いプラスの数値を示しているが、〔i～k〕の相関図からは、同じ正の相関関係とはいえ、竹下内閣〔j〕と中曽根〔i〕、海部〔k〕両内閣との間で、パターンに大きな相違が存在していることが明らかとなってくる。中曽根、海部両内閣についてさらに検討すると、図中の囲みで示したように、同一内閣においても、時期的な区分を設定する必要があることがうかがわれる。[4]

ところで、これらの相関図からは、共変動としての相関性とは別に、内閣支持率と自民党支持率との関係を捉える上で注目

Hosei University Repository

に値するもうひとつの傾向が類推される。それは、つまり、両指標の値の付置関係の変化にほかならない。

鈴木内閣に至るまでの傾向を概括的に整理すると、大半の内閣に関して、初回（成立当初）の高い内閣支持率を除けば、その後は、図中の斜線の左側に分布が集中していることからわかる通り、比率にかんする、いわば「党高―内低」という特徴が読み取れよう。ところが、中曽根内閣以降をみると、竹下内閣の後期（図中の○囲み期以外）や中曽根内閣の後期（図中の○および◌囲み期以外）を除き、[5] 内閣支持率、自民党支持率双方が、ほぼ同様の数値で推移しているのである。さらにいえば、中曽根内閣の中期（図中の◌囲み期）や海部内閣の直近期（図中の○囲み期以外）に関しては、以前とは逆に、むしろ「内高―党低」と特徴付けることも可能であるかもしれない。

「党高―内低」型か「内高―党低」型かはともかく、近年の通常時において、内閣支持率と政党支持率とが、ほぼ同様の数値で推移するようになってきたということは、はたしていかなる傾向を示唆しているのであろうか。

もちろん、先にふれた制度的ないし環境的要因からして、自民党の長期政権化、すなわち、政府（内閣）＝与党（自民）という状況の定着により、内閣支持と政党支持とが同義語化してきたことの反映である、といったより短絡的な解釈も成り立つであろう。そして、この解釈に依拠するならば、近年にみられる基本的傾向としての、内閣の高支持率と自民党支持率の高値安定との併存状況は、「みこしのかつぎ手が増えたから、つまり、自民支持層が厚くなったから」（朝日新聞社・一九八八、二〇二頁）であるといった分析も可能となろう。

しかし、このことにかんしては、角度をかえて、世論調査の方法論上の問題から捉えなおしてみる必要があると思われる。〔表4〕に示した各社の調査におけるクエッションネア（質問方式）からもわかるように、内閣支持率と政党（自民党）支持率との間では、本来、質的な相違が前提とされている。すなわち、内閣支持率調査では、字句通りに解釈すると、時々の内閣を「支持するか・否か」という「yes・no」の反応が要求されている。他方、政党支持率調査では、「支持するか・否か」ないし「支持する政党があるか・ないか」にかんする「yes・no」ではなく、「どれか」「どの党」かの選択が求められている。このことからすれば、この二つの指標は、本来次元の異なるもの、判断基準の異なるものとして想定されているということになる。

にもかかわらず、近年、特別な状況を除いて、内閣支持率と自民党支持率とが、数値においても一致する傾向がみられるようになってきたということは、政党支持率調査自体が、どの政党を支持ないし選択するかという従来の前提から飛躍し、自民

Hosei University Repository

党のみに対しての「yes・no」の反応を第一義とする、いわば「信任投票」的な性格へと変化してきたのではないかとの推測が成立しよう。[5]

さて、筆者は、政党支持にかんして、政党支持の方向に依拠した従来の支持政党別枠組みにかえて、支持の形態にそった指標としての、「顕在的支持」と「潜在的支持」という二つの区分を用いることを提唱してきた。これは、〔表4〕の朝日新聞社のクエッションネアのうち、第一次の本質問（表中のQ）段階で支持政党名を選択した者を顕在的支持層、第一次の本質問段階では支持政党名を回答しなかったものの、つづく第二次の追求質問（表中のSQ）に対しては反応し、政党を選択した者を潜在的支持層と区分し、両層を、従来のように合算して各政党支持率を提示するのではなく、質的に異なるものとして扱う必要性を強調したものである。

裏返して説明するならば、近年注目される「若者の保守化現象」について、この問題を政党支持のレベルに限定し、「若者における自民党支持の急増現象」の特徴をみると、本質問段階での支持者の増加ではなく、追求質問段階で自民党を選択する潜在的支持層の急増に還元されるということ、そして、この潜在的自民党支持者と、本質問で自民党名をあげる顕在的自民党支持者とでは、同じ自民党支持者として一括することがほとんど不合理であるほど、他の質問項目とのクロスにおいて、政治意識の相違が存在するのである。[7]

したがって、内閣支持率数値と自民党支持率数値との一致傾向、および、政党支持率調査の「自民党信任投票」化傾向とを、ここで重ね合わせてみるならば、「政党支持」にかんする「顕在」と「潜在」という区分設定の、一層の重要性が類推されるのではないだろうか。

ここでさらに、調査のクエッションネアとのかかわりで注目される、もうひとつの傾向を指摘しておきたい。それは、毎日新聞社における内閣支持率調査の回答方式（回答選択肢）の問題である。

再度、〔表1〕および〔表2〕を参照されたい。まず〔表1〕の「毎日」のコラムをみると、内閣支持率の変動幅が、他の「朝日」「読売」と比較した場合、とりわけ近年の内閣にかんして、小さいことがうかがわれよう。また、〔表2〕の相関係数では、田中、三木、鈴木の各内閣について顕著であるが、数値の大小関係のみならず、正・負の符号にかんしても、他の二社とは異なっていることが明らかとなってくる。

このことの要因については、調査の企画、実施段階で生ずる多くのノイズを考慮に入れなければならないのはもちろんであるが、[8]第一に考えられることとして、クエッションネアの問題

Hosei University Repository

をあげることができるのではなかろうか。すなわち、〔表4〕をみると、毎日新聞社の回答選択肢には、他社には存在しないところの「関心がない」という項目が含まれているからである。

〔表3〕は、この点にかんして、毎日新聞社の調査結果における、回答項目間の相関係数を、「支持する（支持）」―「関心がない（無関心）」間と、「支持しない（不支持）」―「関心がない（無関心）」間とに分けて算出したものである。表をみてまず気付くことは、各内閣間での相関のパターンにバラツキがあり、各内閣はそれぞれの特色を有しているということであろう。同じ「関心がない」という回答ではあっても、それが「支持する」という回答と相関をもつのか、あるいは「支持しない」という回答と相関するのかが、さらには、それが正の相関か負の相関か、言い換えれば、この「関心がない」という回答が、肯定的な意志表示と解しうるのか、それとも否定的な意志表示と解しうるのかということが、内閣によって異なっているといえよう。

つまり、同一の「内閣支持（率）」指標とはいえ、その意味内容が、各内閣の特性に応じて生ずる評価基準の相違により、質的に変化することを示唆しているのではないだろうか。

ただ、個々の内閣での変化と同時に、その一方ではまた、各内閣を貫通するより長期的な変化も生じてきていることもうかがわれる。それは、とくに、「支持しない（不支持）」と「関心がない（無関心）」間の相関係数の推移から類推される。岸内閣から海部内閣への三〇余年を大きな流れでみると、両回答項目間の関係が、当初の正の相関関係から近年の負の相関関係へと、変化してきていると捉えられるのではないだろうか。そして、この傾向をやや強引に解釈するならば、「関心がない」という回答は、以前は「不支持」と共変動する否定的な意志表示の要素がより強かったものが、最近では、肯定的な反応とは言い得ないまでも、少なくとも、否定的なものではないということ、つまり、「関心がない」という反応はむしろ政権の安定要素となってきていると考えられるのではなかろうか。

「内閣支持」にかんする「関心がない（無関心）」比率の推移は、「政党支持」とのかかわりにおいても、重要な意味をもっていると思われる。

〔図3〕は、毎日新聞社の調査結果における、この「関心がない（無関心）」比率の推移をプロットしたものである。図中の実線は、内閣ごとの原系列を、鎖線は、各内閣を横断する形での、当該回調査結果とその前後二回ずつの調査結果を含めた計五回の移動平均系列を示している。原系列の推移によっても大まかな傾向を読み取ることができるが、各回調査間での偏りを相殺した移動平均系列でみると傾向はより明確となる。すな

Hosei University Repository

わち、「関心がない（無関心）」比率は、一九六〇年代末から一九七〇年代全般にかけて、顕著な増大傾向にあるということである。

そして、これは、政党支持率調査において、いわゆる「支持（政党）なし」回答の比率が急増した時期と、正に符合するのである。一九六〇年代後半から一九七〇年代全般にかけての「支持（政党）なし」層の増大傾向は、有権者の間での「政党ばなれ」＝「脱政党化」として、政治意識研究におけるひとつの定説となっている。しかし、この時期、「内閣支持」にかんしても、「関心がない（無関心）」回答が急増し、一種の「内閣ばなれ」が生じていたとすれば、これらの傾向は、「政党支持」のレベルだけの問題ではなく、より広い意味での、いわば「政治ばなれ」として定義しなおす必要があるかもしれない。

だが、こうした「政党ばなれ」ないし「政治ばなれ」も、「現代的無関心」というひとつの政治関心の類型とのかかわりで解釈するならば、それは「退出のオプション」ないし「相対的な態度」としての意志表示という、積極的な機能をはたしていると位置付ける必要があろう。したがって、より重要なポイントは、「支持（政党）なし」および「関心がない（無関心）」を、従来のように支持カテゴリーから外れた残余カテゴリーとして処理し、これらの増大傾向を単に「政党ばなれ」・「政治ばなれ」と一括して類型化するのではなく、「支持（政党）なし」および「関心がない（無関心）」を、ひとつの独立カテゴリーとして捉え直すことではないだろうか。(9)

おわりに

世論調査の結果というものは、常に、その解釈の仕方、言い換えれば、その信ぴょう性が問題となる。それは、個々の世論調査が、単に統計学上の「標本誤差」のみならず、調査の企画および実施段階で生ずる検証不可能な多くの「誤差」と「偏り」を包含していることに起因しよう。したがって、調査データをベースとする「意識の実証研究」においては、そうした不確実性の限界の利用を余儀なくされるがゆえ、時系列的な「変化」以外に、客観的指標たりうるものはありえない。その意味でも、継続調査の結果としての内閣支持率データおよび政党支持率データの価値は高く、これらは、政治意識研究の唯一の素材といっても差し支えない。

しかしながら、「変化」は客観的なものであっても、その「変化」をいかなる枠組みで捉え、どのように解釈するのかということの客観性となると、これは非常に困難な問題である。わけても、「時」の要素の評価の問題は深刻である。一般に、

Hosei University Repository

構造機能分析という用語が使用される場合、この機能には、共時的な相互連関のみならず、通時的な過程も含意されているが、旧来、ダイナミクスとしての「時」ないし「時間」は、一種の残余カテゴリーとして扱われてきたことは否めない。

もちろん、最近のコーホート分析の隆盛にみられるように、数量分析の領域においても、「時」の変数化が試みられている。そこでは、相関係数に代表される従来の方法が、異なった時点におけるデータを一括して無時間的に処理していたのに対して、「時を一つの変数として通常の量的変数と同時に処理」（白鳥令・一九七二、二〇頁）している。だが、そこにおける「時勢（時制）」とは、「年功」「世代」といった連続性を有する要素の回帰の形状を類推比較する中での、やはり残余として解釈されることにかわりはないし、そもそも、「年功」や「世代」という指標を、「時勢（時制）」という、広い意味での制度的環境から独立したものとして措定しうるのかが問題となろう。

本論の分析の中でも、たとえば、内閣ごとや同一内閣内での比較的短いタイム・スパンの変化と、それを超越するより中・長期的な変化との区分の重要性がうかがわれたように、今後は、「時」を基盤とした上での、時の長さの量的大小で表現可能な、新しい指標を設定する必要があろう。

加えて、データの性格という点について考えるならば、〔表6〕に明らかな通り、「内閣支持率」および「政党支持率」は、時系列データとはいっても、定期的に継続される調査の結果ではなく、不規則に実施される調査結果のつなぎ合わせにすぎない。このことは、「変化」と「調査（観測）」との関係をどのように捉えるのかという問題に直結しよう。いわゆる「時間の不可逆性」との関連で常に語られるように、「観測されるものは、全然観測という過程と無関係に独立に経過発展する」（渡辺慧・一九七四、一〇六頁）のではなく、観測そのものが、変化を決定しているからにほかならない。

したがって、本論で行なったような、時間的にクロスセクショナルな比較研究においては、とりわけ、調査の間隔や調査の実施時期の問題をどのように捉えたらよいのかが、大きな課題として残るであろう。

（1）この傾向は、「Uターン」ないし「V字型回復」現象と名付けられ、日本人の「保守的平衡感覚」の端的な例証とされてもいる（岡本宏・一九八五、岡本宏・馬場正人・一九八二）。

（2）参考までに、相関係数の計算式を以下に示しておく。

$$r=\frac{nE-AB}{\sqrt{(nC-A^2)(nD-B^2)}}$$

$A=\Sigma x$, $B=\Sigma y$, $C=\Sigma x^2$, $D=\Sigma y^2$, $E=\Sigma xy$

x＝自民党支持率, y＝内閣支持率, n＝調査回数

Hosei University Repository

(3) なお、有意水準の判定は、Fisher, R. A. (1958) および Snedecor, G. W. & Cochran, W. G. (1967) に基づいて行なった。

(4) 〔i〕・〔k〕両図では、パターンの変化が、奇しくも総選挙（中曽根内閣の場合は一九八三年一二月総選挙、海部内閣の場合は一九九〇年二月総選挙）の前後に相当している。しかも、選挙の結果が、中曽根内閣時には自民党の敗北、海部内閣時には同党の勝利と、全く相異なることを想起すると、両内閣におけるパターンの共通性は一層興味深い。

(5) 竹下内閣の後期とは、いうまでもなく、リクルート事件発覚後のいわゆる「三点セット」による激動期に相当する。また、中曽根内閣後期は、いわゆる「売上税騒動」期に該当する。

(6) ところで、NHKでは、政党支持ないし政党支持態度を、「個人の、すべての政党に対する関係意識であると考える立場」（新井久爾夫・柳原利光・梅沢利彦・一九七六、一二七頁）から、一九七六年以降、各回調査において、「どの政党を支持するか」という、一般的な方式としてのいわゆる「政党支持率質問」と、各政党それぞれについて、「強く支持する」・「いちおう支持する」・「どちらともいえない、わからない」・「あまり支持しない」・「絶対に支持しない」の五段階の評価を問う「政党支持強度質問」とを併用している。下に掲げた表は、そのうちの「選挙時調査」における、「政党支持率質問」での各党（自民、野党ないし社・共）支持率と、「政党支持強度質問」での自民党への支持態度とを示したものである。これによると、単一の「政党支持率質問」に対して自民党が選択される比率（各党を同時に並列させた場合での自民党支持率）と、自民党の「支持強度質問」に対して「自民党を支持する」という回答の比率（自民党のみにかんして、その支持ないし評価の態度を尋ねた

「政党支持率」と「政党支持強度」（NHK 選挙時調査）

(%)

支持率—支持強度	'76（衆）	'79（衆）	'80（同）	'83（衆）	'86（同）
自民—自民・支	41-45	43-49	47-52	46-52	47-54
野党—自民・不	29-26	29-23	29-21	28-21	25-19
(社共—自民・不)	21-26	19-23	19-21	18-21	16-19
支持—どちらともなし　いえない	25-30	24-28	20-27	22-27	22-27

「支持強度」の場合，「支持」＝「強く支持する」＋「一応支持する」
「不支持」＝「あまり支持しない」＋「絶対支持しない」
「どちらともいえない」は「D・K」「N・A」を含む
(NHK の各選挙時調査結果をもとに作成)

Hosei University Repository

場合の自民党支持率＝「強く支持する」＋「いちおう支持する」）とが、ほぼ似通った数値となっていることがうかがわれる。裏返せば、「政党支持率質問」における野党（ないし社・共）の支持率と、自民党の「支持強度質問」における自民党の不支持率（「あまり支持しない」＋「絶対支持しない」）とが、同程度の数値となっているということでもある。したがって、このことからも、各社の調査で採用されている「政党支持率質問」に基づく通常の政党支持調査の、自民党の信任投票化が類推されよう（ただ、ＮＨＫ調査の場合、同一の調査で二つの質問を同時に試みているため、一種の同義反復が起こりうる可能性は否定しきれないが）。

（7）この支持形態指標を用いて行なった調査の結果からは、さらに、相対的な比較という点で、「支持政党」にそった意識の亀裂よりも、支持政党を超越するかたちでの「顕在」・「潜在」区分にそったそれの方が、はるかに大きいという傾向が検出されている（松本正生・一九八八）。

（8）〔表5〕からも類推されるように、この場合は、とくにサンプリングの方法（主として抽出台帳の問題や層化の基準の問題など）と、指定サンプル数（他社とは異なり各回調査間でかなりのバラツキがあること）とに、留意する必要があろう。

（9）筆者は、このことに関連して、従来の「支持還元型」質問方式＝「政党支持率質問」にかわるところの、「支持分析型」質問方式の採用を提唱し、その現実的有効性を検証している（松本正生・一九八八）。「支持分析型」質問方式とは、「どの党か」ないし「どれか」を問う前にまず、「支持する政党はあるか・ないか」を問う、いわば「yes・no」形式のクエッションネアである。

［引用文献］

Crespi, I. (1990)
The Case of Presidential Popularity : Media, Journalism, and the Polls, *The Classics of Polling*, Young, M. L. (ed), The Scarecrow Press, Inc., 1990.

Fisher, R. A. (1958)
Statistical Methods for Research Workers, Oliver and Boyd, 1958.
『研究者のための統計的方法』遠藤健児・鍋谷清治訳・森北出版、一九七〇。

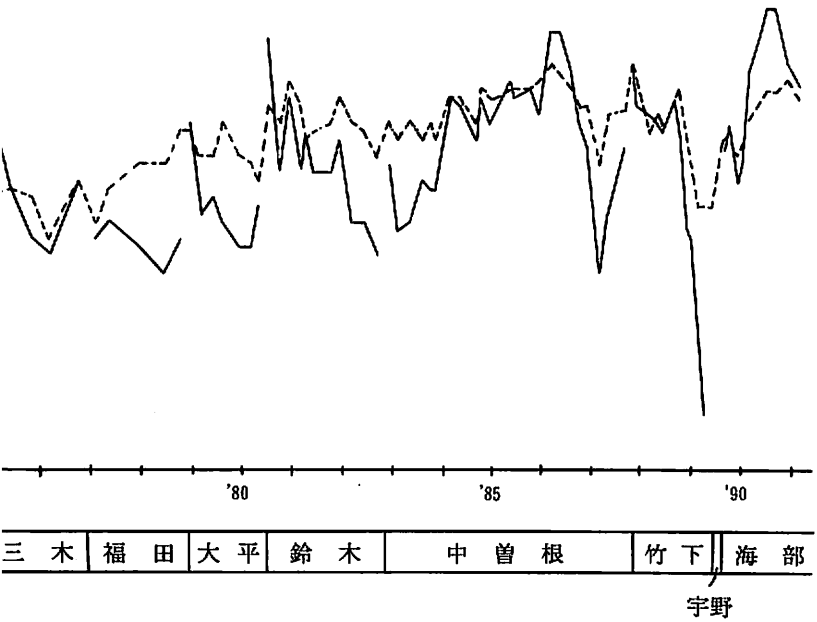
Snedecor, G. W. & Cochran, W. G. (1967)
Statistical Methods: 6th edition, The Iowa State University Press, 1967.
『統計的方法（原書第六版）』畑村又好・奥野忠一・津村善郎訳・岩波書店、一九七二。

朝日新聞社世論調査室（一九七六）
『日本人の政治意識―朝日新聞世論調査の三〇年―』朝日新

Hosei University Repository

聞社、一九七六。
朝日新聞世論調査室（一九八八）
『ザ・ニッポン人〔立体調査〕』朝日新聞社、一九八八。
新井久爾夫・柳原利光・梅沢利彦（一九七六）
「政党支持意識の構造」『NHK放送文化研究年報』（NHK放送世論調査所）第二一集、一九七六。
猪口孝（一九八一）
「内閣支持率の変遷（分析）」時事通信社編『戦後日本の政党と内閣—時事世論調査による分析—』時事通信社、一九八一。
岡本宏（一九八五）
「定期・継続世論調査」岡本宏・中西尚道・西平重喜他『ケース・データにみる社会・世論調査』芦書房、一九八五。
岡本宏・馬場正人（一九八二）
「政党支持の流れと変化」林知己夫編『日本人の政治感覚』出光書房、一九八二。
白鳥令（一九七一）
「政治の量的分析とその問題点」白鳥令編『数量政治分析』べりかん社、一九七一。
高畠通敏（一九七六）
『政治学への道案内〔改訂増補版〕』三一書房、一九七六〔一九八〇〕。
NHK放送世論調査所（一九七五）・（一九八二）
『図説戦後世論史』・『図説戦後世論史〔第二版〕』日本放送出版協会、一九七五及び一九八二。
日本人研究会（一九七五）
『日本人研究 No. 2：支持政党別日本人集団』至誠堂、一九七五。
林知己夫（一九七五）
「日本人の意識は政党支持別にどう違うか」日本人研究会編『日本人研究 No. 2：支持政党別日本人集団』至誠堂、一九七五。
林知己夫（一九七六）
「世論をどうつかまえるか」日本人研究会編『日本人研究 No. 4：世論とは何か』至誠堂、一九七六。
松本正生（一九八八）
「政治意識と政党支持の構造」社会経済国民会議編『NIRA OUTPUT：戦後世代の価値観変化と行動様式の変容』社会経済国民会議、一九八八。
松本正生（一九九一）
『世論調査と政党支持—戦後政党支持構造史—』法政大学出版局、一九九一。
渡辺慧（一九七四）
『時』河出書房新社、一九七四。

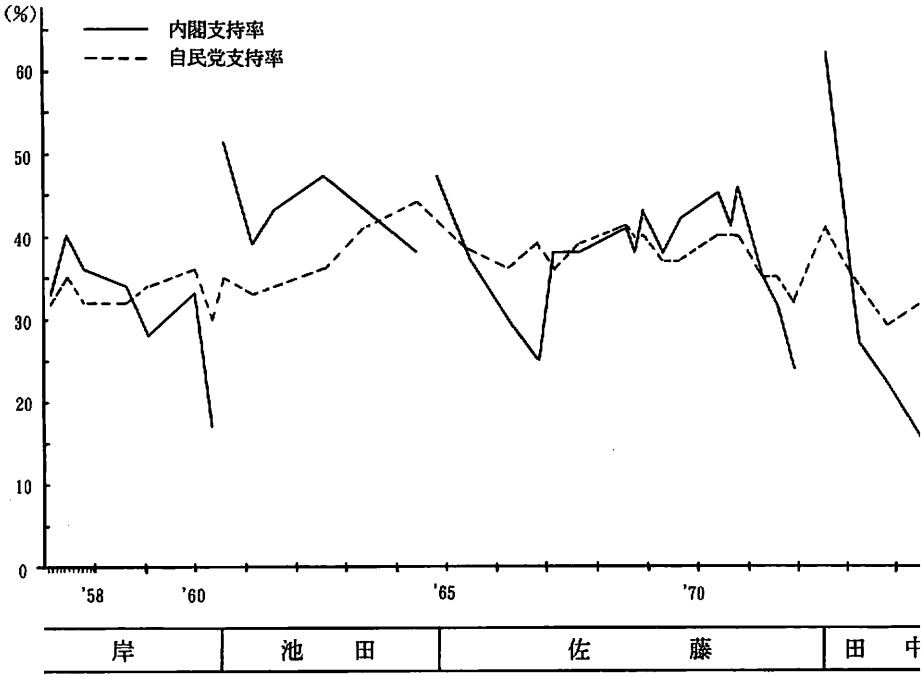
Hosei University Repository



（朝日新聞社の各調査結果をもとに作成）

Hosei University Repository

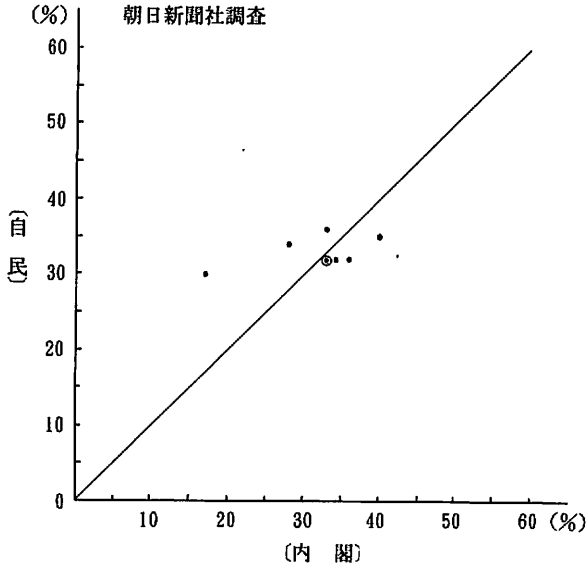
〔図１〕 内閣支持率および自民党支持率の推移（朝日新聞社調査）



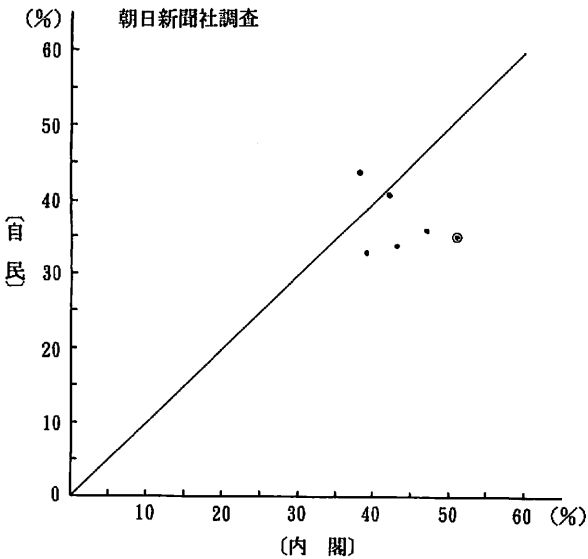
Hosei University Repository

〔図２〕　内閣支持率と自民党支持率との相関図

a.　岸内閣（1957.2〜1960.7）

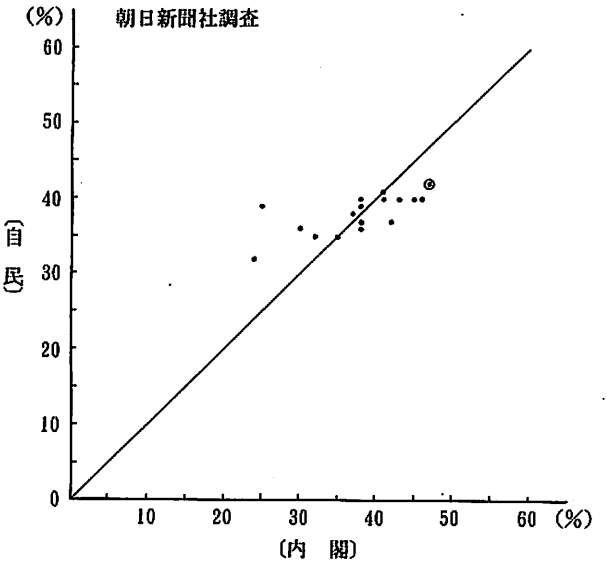


b.　池田内閣（1960.7〜1964.11）



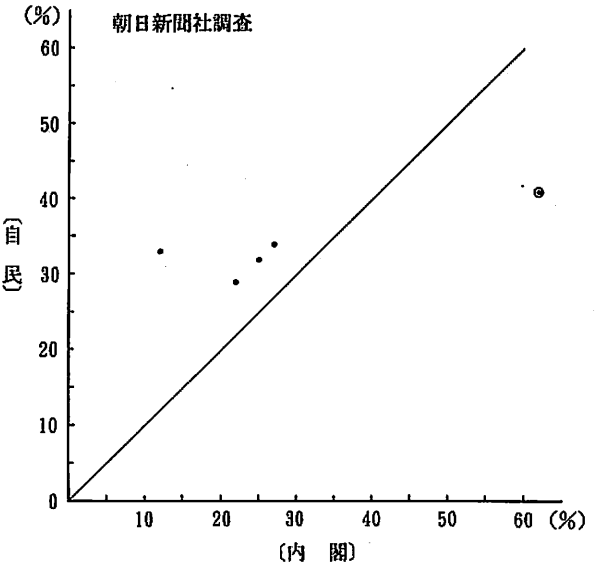
Hosei University Repository

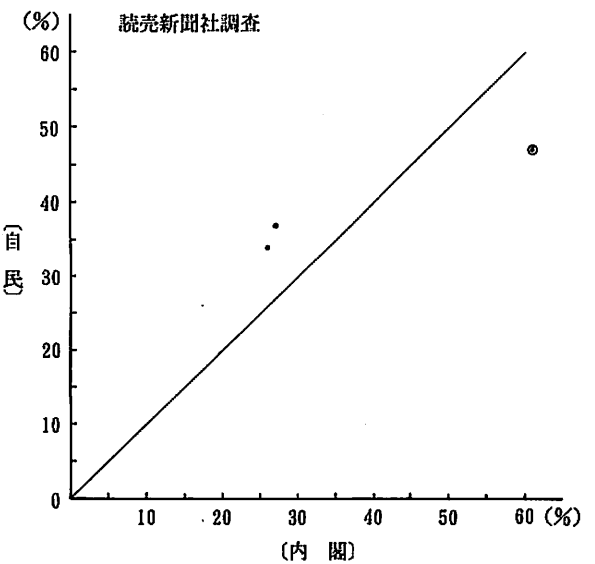
c. 佐藤内閣（1964.11～1972.7）



Hosei University Repository

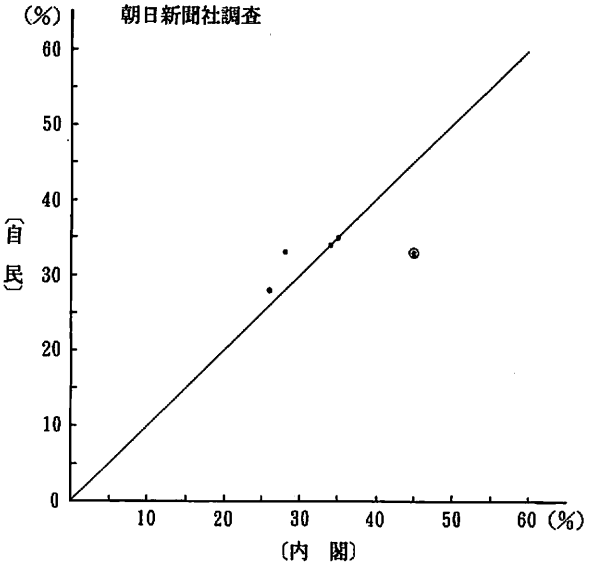
d. 田中内閣（1972. 7〜1974. 12）

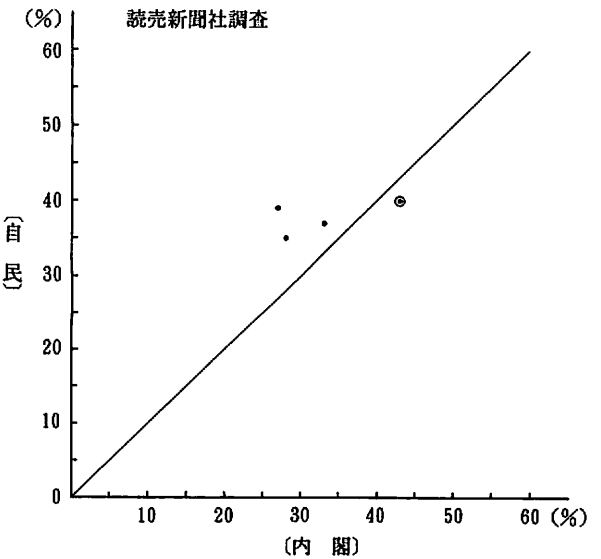




Hosei University Repository

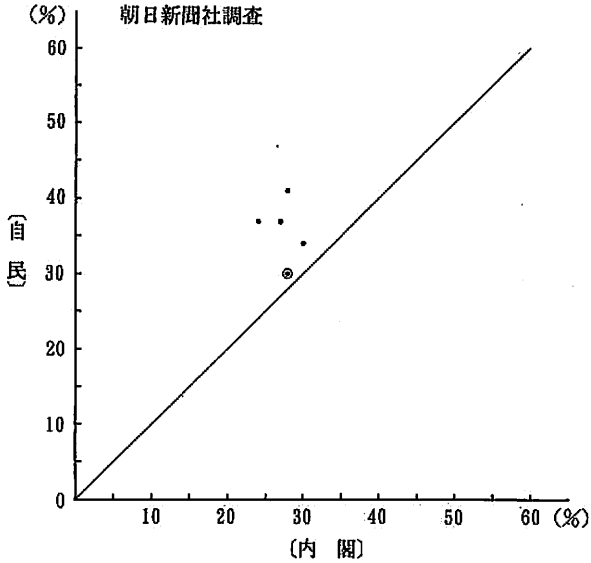
e. 三木内閣（1974.12〜1976.12）

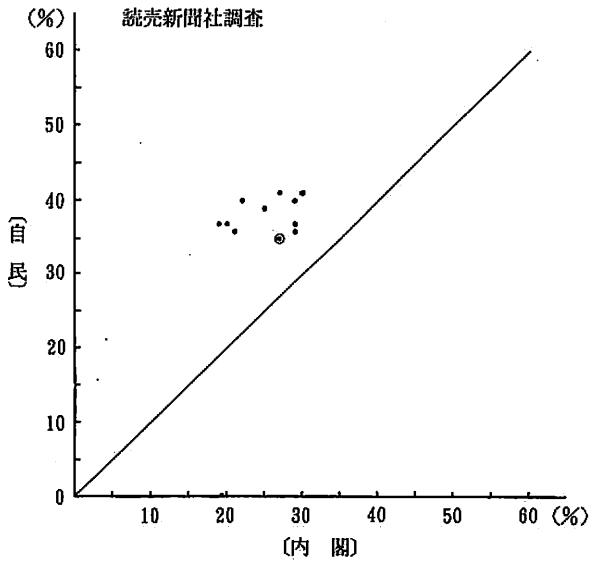




Hosei University Repository

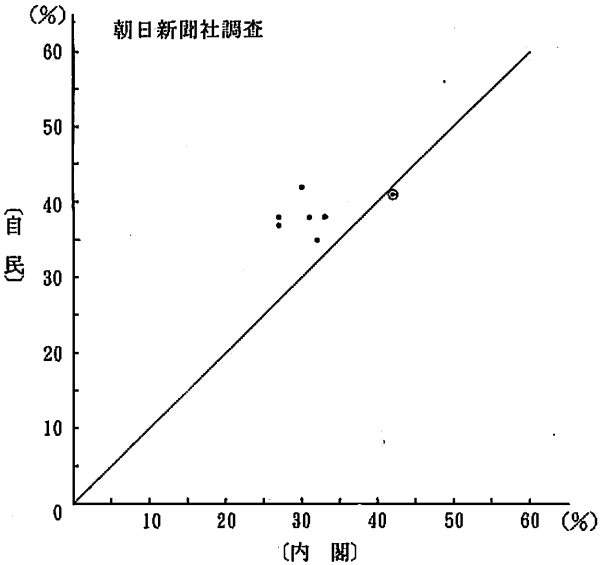
f. 福田内閣（1976, 12〜1978, 12）

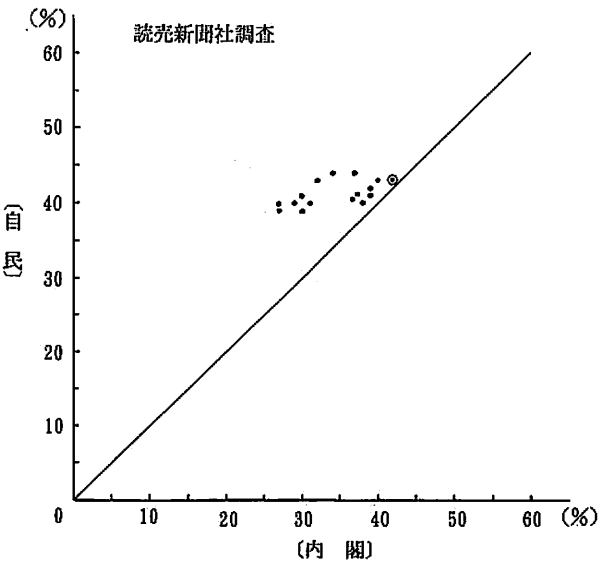




Hosei University Repository

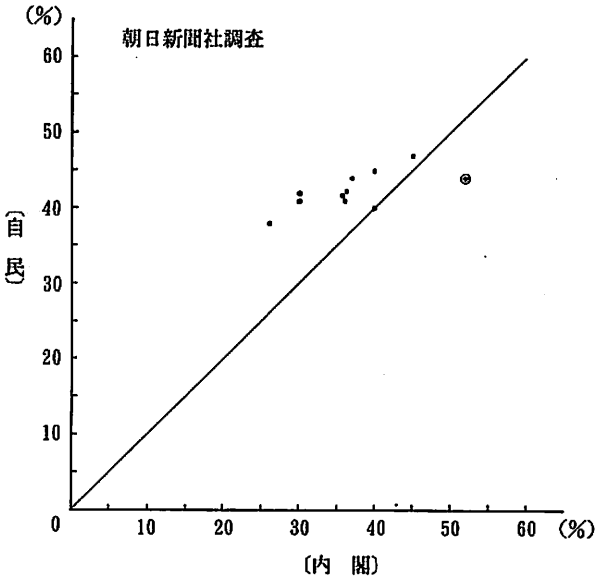
g. 大平内閣（1978. 12〜1980. 7）

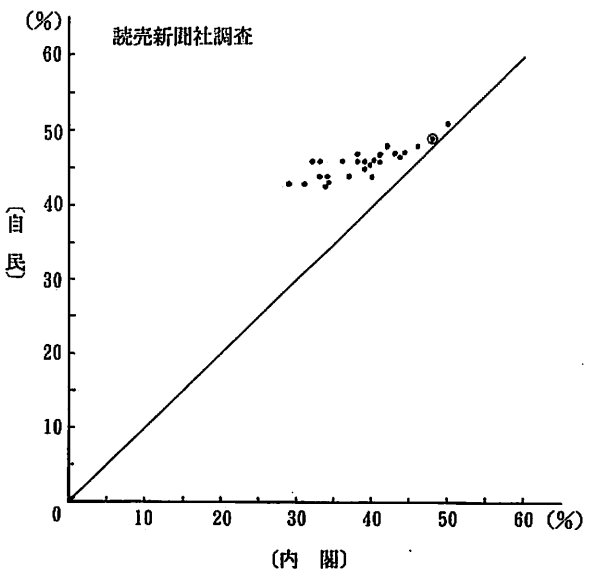




Hosei University Repository

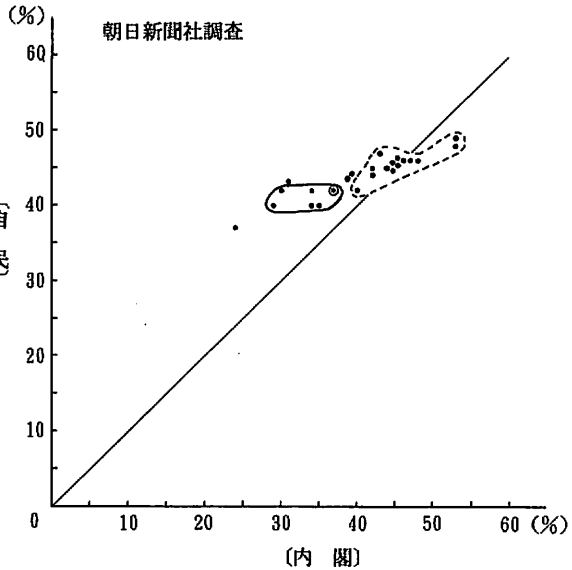
h. 鈴木内閣（1980.7〜1982.11）

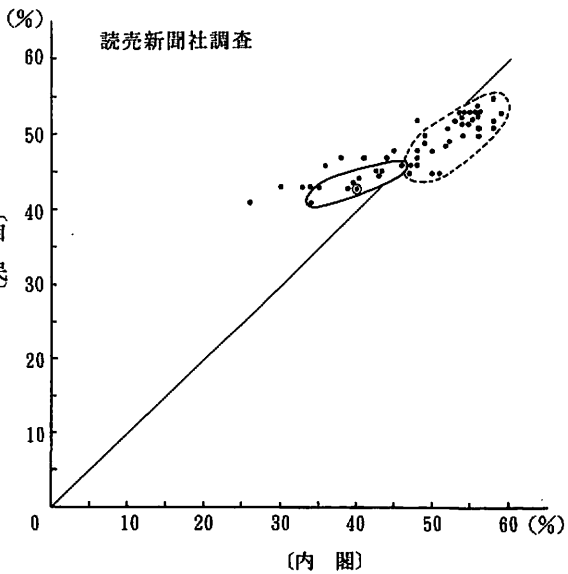




Hosei University Repository

i. 中曽根内閣（1982. 11〜1987. 11）

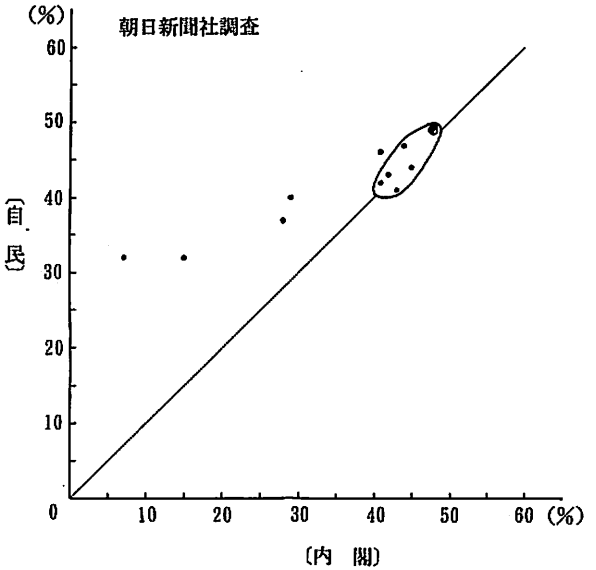


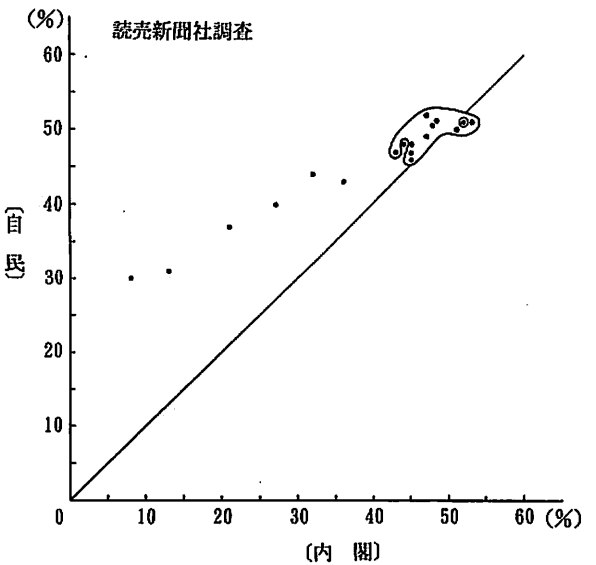


「内閣支持率」と「政党支持率」（松本）

Hosei University Repository

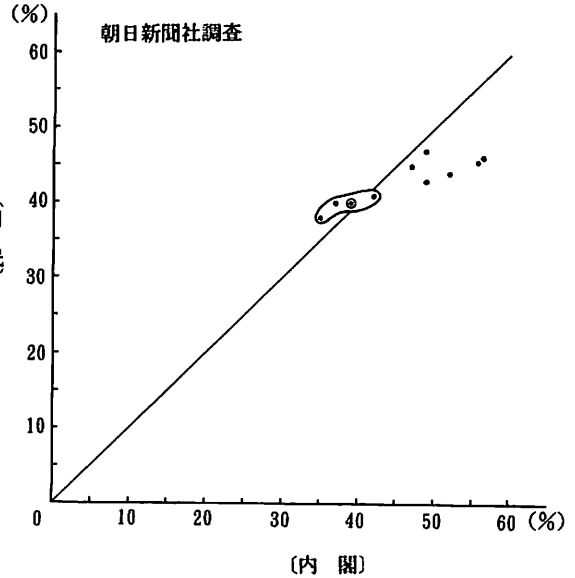
j. 竹下内閣（1987. 11〜1989. 6）

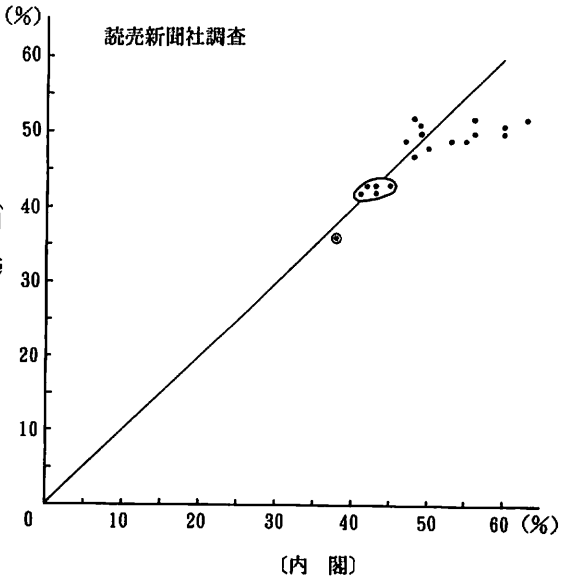




Hosei University Repository

k. 海部内閣（1989. 8〜1991. 10）

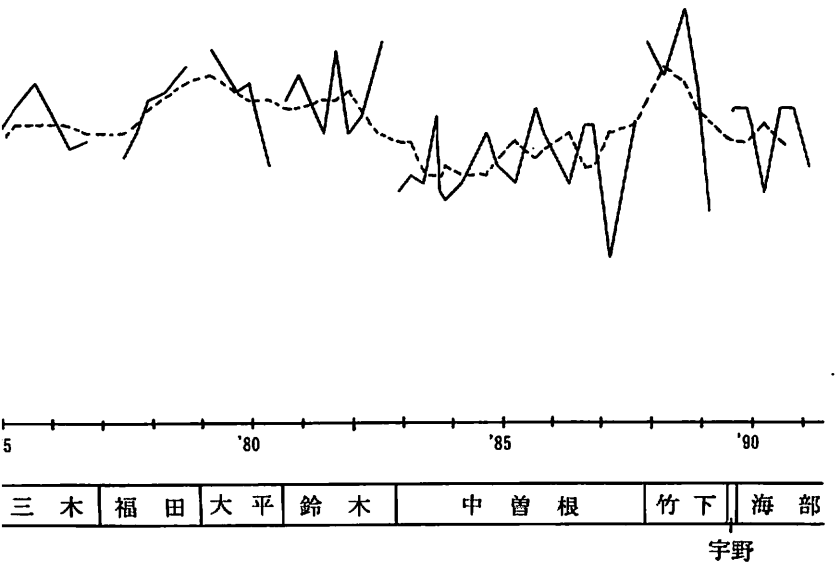




（a〜k，いずれの図も朝日・読売両新聞社の各調査結果をもとに作成）

「内閣支持率」と「政党支持率」（松本）

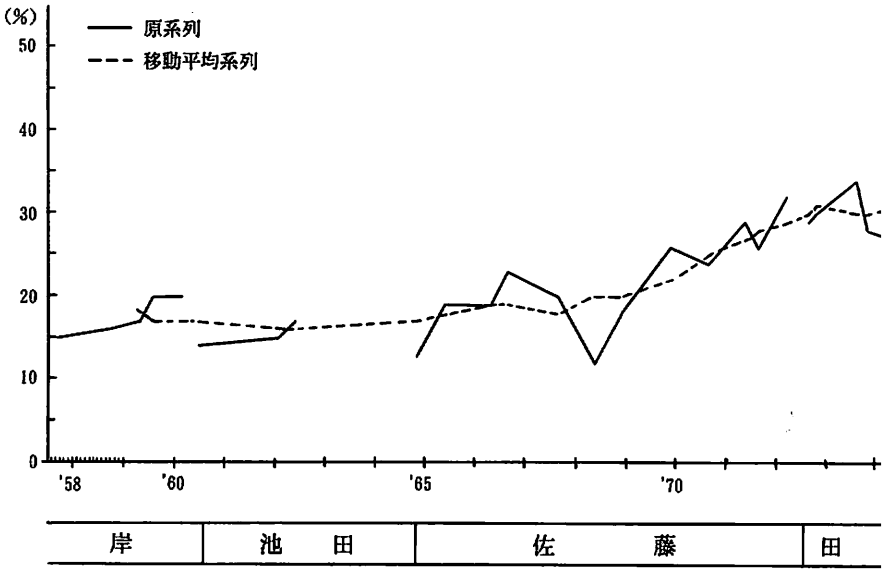
Hosei University Repository



（毎日新聞社の各調査結果をもとに作成）

Hosei University Repository

〔図３〕「内閣支持」にかんする「関心がない（無関心）」比率の推移（毎日新聞社調査）



Hosei University Repository

〔表１〕内閣支持率および自民党支持率の変動幅

(%)

	朝日		毎日		読売	
	内閣	自民	内閣	自民	内閣	自民
岸　内閣	23	6	18	10		
池田　内閣	13	11	9	8	10	3
佐藤　内閣	23	10	27	15	18	10
田中　内閣	50	12	35	4	35	13
三木　内閣	19	5	24	7	16	5
福田　内閣	6	11	7	7	11	6
大平　内閣	15	6	9	6	15	5
鈴木　内閣	26	9	22	6	21	10
中曽根内閣	29	12	23	12	23	14
竹下　内閣	41	17	24	15	45	22
海部　内閣	21	9	15	11	25	16

（朝日・毎日・読売各新聞社の各調査結果をもとに作成）

〔表２〕内閣支持率と自民党支持率との相関係数

（　）内は調査回数

	朝日		毎日		読売	
岸　内閣	0.58	(7)	0.96*	(4)		
池田　内閣	−0.37	(6)			1.00**	(3)
佐藤　内閣	0.71**	(17)	0.94**	(12)	0.22	(13)
田中　内閣	0.86	(5)	0.39	(6)	0.98	(3)
三木　内閣	0.51	(5)	−0.33	(5)	0.59	(4)
福田　内閣	−0.27	(5)	0.27	(5)	0.27	(11)
大平　内閣	0.38	(7)	0.33	(4)	0.57*	(16)
鈴木　内閣	0.69*	(11)	0.53	(7)	0.87**	(26)
中曽根内閣	0.92**	(24)	0.92**	(17)	0.91**	(53)
竹下　内閣	0.93**	(11)	0.95*	(5)	0.98**	(18)
海部　内閣	0.90**	(10)	0.87*	(7)	0.82**	(19)

** = 有意水準１%，* = 同５%

（朝日・毎日・読売各新聞社の各調査結果をもとに算出）

Hosei University Repository

〔表３〕「内閣支持」にかんする各回答項目間の相関係数

	支持－無関心	不支持－無関心
岸　内閣	−0.73	0.76
池田　内閣	−0.93	0.22
佐藤　内閣	−0.37	0.67*
田中　内閣	−0.09	−0.08
三木　内閣	−0.38	0.04
福田　内閣	−0.59	−0.22
大平　内閣	0.44	−0.91
鈴木　内閣	−0.72	−0.02
中曽根内閣	−0.02	−0.72**
竹下　内閣	0.70	−0.93*
海部　内閣	−0.56	−0.34

** = 有意水準１％，* = 同５％

（毎日新聞社の各調査結果をもとに算出）

Hosei University Repository

〔表4〕「内閣支持」および「政党支持」のクエッションネア

「内閣支持」

・朝日新聞

Q．あなたは…内閣を支持しますか，支持しませんか．

支持する，支持しない，その他・答えない

・毎日新聞社

Q．あなたは…内閣を支持しますか．

支持する，支持しない，関心がない，その他，無回答

・読売新聞社

Q．あなたは…内閣を支持しますか，支持しませんか．

支持する，支持しない，その他，答えない

「政党支持」

・朝日新聞社

Q．あなたは，どの政党が一番好きですか．

自民党，社会党，（公明党），（共産党），（民社党），…，好きな政党なし，答えない

（好きな政党なし，答えない，に対して）

SQ．好き，きらいは別として，（各政党名列挙）の中でどれか一つを選ぶとすれば，どれにしますか．

自民党，社会党，（公明党），（共産党），（民社党），…，どれにもない，わからない

・毎日新聞

Q．あなたは，どの政党を支持しますか．

自民党，社会党，（公明党），（共産党），（民社党），…，支持政党なし，無回答

・読売新聞社

Q．（いま）あなたは何党を支持していますか．

自民党，社会党，（公明党），（共産党），（民社党），…，支持政党なし，答えない

Hosei University Repository

〔表５〕各社調査方法の概要

・朝日新聞社
年間の調査実施回数：別掲＝〔表６〕
母集団（ユニバース）：全国の有権者
サンプリングの方法：層化無作為二段抽出法（1960～）
地点（投票区）―確率比例抽出法
個人―系統抽出法＝等間隔抽出法
抽出台帳：地点（投票区）―「選挙人名簿登録者数調べ」
個人―「永久選挙人名簿」
指定サンプル数：3,000
調査実施方法：個別面接聴取法
回答方式：他記式

・毎日新聞社
年間の調査実施回数：別掲＝〔表６〕
母集団（ユニバース）：全国の有権者
サンプリングの方法：層化多段無作為抽出法（1967～）
地点および個人の抽出方法は不明
抽出台帳：地点―不明
個人―「永久選挙人名簿」，ただし「住民基本台帳」の場合もみうけられる
指定サンプル数：不統一
調査実施方法：個別面接聴取法
回答方式：他記式

・読売新聞社
年間の調査実施回数：別掲＝〔表６〕
母集団（ユニバース）：全国の有権者
サンプリングの方法：層化多段無作為抽出法
地点（投票区）―確率比例抽出法
個人―等間隔抽出法
抽出台帳：地点（投票区）－「選挙人名簿登録者数調べ」
個人―「永久選挙人名簿」
指定サンプル数：3,000
調査実施方法：個別面接聴取法
回答方式：他記式

Hosei University Repository

〔表6〕「内閣支持率」および「自民党支持率」一覧　(%)

調査年月(内閣名)	朝日		毎日		読売		調査年月(内閣名)	朝日		毎日		読売	
	自民	内閣	自民	内閣	自民	内閣		自民	内閣	自民	内閣	自民	内閣
1957. 1							1960. 5	30	17				
. 2(岸)							. 6						
. 3	32	33					. 7(池田)						
. 4							. 8	35	51				
. 5							. 9						
. 6							.10						
. 7	35	40					.11						
. 8							.12						
. 9			49	46			1961. 1						
.10							. 2						
.11	32	36					. 3	33	39				
.12							. 4						
1958. 1							. 5						
. 2							. 6						
. 3							. 7						
. 4							. 8	34	43				
. 5							. 9						
. 6							.10						
. 7							.11						
. 8							.12						
. 9	32	34	49	43			1962. 1						
.10							. 2						
.11							. 3						
.12							. 4						
1959. 1							. 5						
. 2	34	28					. 6						
. 3							. 7						
. 4							. 8	36	47				
. 5							. 9						
. 6							.10						
. 7							.11						
. 8			46	36			.12						
. 9							1963. 1						
.10							. 2						
.11							. 3			41	33		
.12							. 4						
1960. 1	36	33					. 5						
. 2							. 6	41	43				
. 3			39	28			. 7						
. 4							. 8						

Hosei University Repository

調査年月(内閣名)	朝日		毎日		読売		調査年月(内閣名)	朝日		毎日		読売	
	自民	内閣	自民	内閣	自民	内閣		自民	内閣	自民	内閣	自民	内閣
1963. 9			49	33			1967. 2						
.10					45	32	. 3	36	38				
.11							. 4						
.12							. 5						
1964. 1							. 6						
. 2							. 7						
. 3							. 8						
. 4					48	42	. 9	39	38	40	33		
. 5							.10						
. 6	44	38					.11						
. 7							.12						
. 8					48	41	1968. 1						
. 9							. 2						
.10							. 3					43	37
.11(佐藤)	42	47	48	46			. 4					45	40
.12					46	33	. 5						
1965. 1							. 6			41	27		
. 2							. 7						
. 3							. 8	41	41				
. 4							. 9						
. 5							.10	40	38			47	37
. 6			40	30			.11						
. 7							.12	40	43	41	30		
. 8	38	37					1969. 1						
. 9							. 2					37	32
.10					42	38	. 3						
.11							. 4						
.12							. 5	37	38				
1966. 1							. 6					43	35
. 2							. 7						
. 3					44	41	. 8						
. 4	36	30					. 9	37	42				
. 5			41	29			.10					42	35
. 6							.11						
. 7							.12			43	40	41	39
. 8							1970. 1						
. 9			37	26			. 2						
.10							. 3						
.11	39	25					. 4						
.12							. 5					45	39
1967. 1							. 6	40	45				

Hosei University Repository

調査年月(内閣名)	朝日		毎日		読売	
	自民	内閣	自民	内閣	自民	内閣
1970. 7					43	36
. 8						
. 9	40	41	44	40		
.10						
.11	40	46				
.12						
1971. 1						
. 2						
. 3						
. 4						
. 5	35	35				
. 6			40	31		
. 7						
. 8	35	32				
. 9			35	23		
.10					43	23
.11						
.12	32	24				
1972. 1						
. 2						
. 3						
. 4			33	19		
. 5						
. 6						
. 7(田中)						
. 8	41	62				
. 9			39	53		
.10					47	61
.11			40	46		
.12						
1973. 1						
. 2						
. 3						
. 4	34	27			34	26
. 5						
. 6						
. 7	32	25				
. 8						
. 9			37	26		
.10					37	27
.11	29	11				

調査年月(内閣名)	朝日		毎日		読売	
	自民	内閣	自民	内閣	自民	内閣
1973.12			36	22		
1974. 1						
. 2						
. 3						
. 4						
. 5						
. 6			40	24		
. 7						
. 8						
. 9			39	18		
.10						
.11	33	12				
.12(三木)	33	45	35	47		
1975. 1						
. 2						
. 3					40	43
. 4			38	39		
. 5						
. 6	34	34				
. 7						
. 8						
. 9			40	23		
.10						
.11	33	28				
.12					39	27
1976. 1						
. 2						
. 3	28	26			35	28
. 4						
. 5			34	31		
. 6						
. 7						
. 8						
. 9			33	32		
.10	35	35			37	33
.11						
.12(福田)						
1977. 1						
. 2	30	28				
. 3					35	27
. 4						

Hosei University Repository

調査年月(内閣名)	朝日		毎日		読売		調査年月(内閣名)	朝日		毎日		読売	
	自民	内閣	自民	内閣	自民	内閣		自民	内閣	自民	内閣	自民	内閣
1977. 5	34	30					1980. 10	42	36			47	44
. 6			34	27	36	29	. 11					47	43
. 7							. 12	47	45	43	30	47	41
. 8							1981. 1					48	46
. 9			38	27			. 2					44	40
. 10							. 3	44	37			46	40
. 11							. 4	40	40			47	44
. 12	37	27	35	22	37	29	. 5					46	41
1978. 1							. 6	41	36	40	33	46	38
. 2							. 7					46	36
. 3					39	25	. 8					46	40
. 4			35	20	37	20	. 9			41	26	45	39
. 5							. 10	42	36			48	42
. 6	37	24			40	22	. 11					44	37
. 7					37	19	. 12	45	40	45	33	46	39
. 8					36	21	1982. 1					47	38
. 9			42	25	41	27	. 2					41	32
. 10	41	28			41	30	. 3	42	30			43	34
. 11					40	29	. 4			45	28	43	34
. 12(大平)	41	42					. 5					44	33
1979. 1					43	42	. 6	41	30			44	34
. 2					43	40	. 7					43	31
. 3	38	31	38	27	41	37	. 8					46	33
. 4					41	39	. 9	38	26	39	16	43	29
. 5					40	38	. 10						
. 6	38	33			42	39	. 11(中曽根)						
. 7					41	37	. 12	42	37	45	39	43	40
. 8	42	30			44	37	1983. 1					44	40
. 9			44	26			. 2	40	29			43	35
. 10					39	27	. 3			44	34	41	34
. 11					41	30	. 4						
. 12	38	27	38	18	40	29	. 5	42	30			43	39
1980. 1					44	34	. 6			46	40		
. 2					40	31	. 7					45	43
. 3	37	27			43	32	. 8	40	35			45	43
. 4					39	30	. 9			41	31	46	46
. 5	35	32	41	21	40	27	. 10	42	34	46	40	44	40
. 6					49	48	. 11	40	34	44	38	45	43
. 7(鈴木)	44	52					. 12						
. 8							1984. 1					47	44
. 9			43	38	51	50	. 2					45	44

Hosei University Repository

調査年月（内閣名）	朝日		毎日		読売	
	自民	内閣	自民	内閣	自民	内閣
1984. 3	45	45	46	41	49	49
. 4					48	48
. 5	45	44			46	48
. 6					45	47
. 7					47	48
. 8					46	47
. 9	42	40	46	36	48	50
.10	46	45			51	52
.11					50	56
.12	45	42	48	43	49	52
1985. 1					52	55
. 2					49	52
. 3	45	45			53	54
. 4			48	46	54	56
. 5	46	47			51	56
. 6	46	45			55	58
. 7					53	59
. 8					53	56
. 9			43	35	52	54
.10	46	46			53	55
.11			45	40	50	54
.12	47	43			52	53
1986. 1					52	58
. 2					53	54
. 3	49	53			51	58
. 4					53	56
. 5	48	53	48	42	52	55
. 6						
. 7					53	54
. 8	46	48				
. 9			43	35	53	56
.10	44	42			50	50
.11			43	33	50	51
.12	44	39			52	48
1987. 1					47	38
. 2					43	33
. 3	37	24	36	23	41	26
. 4						
. 5	43	31			43	30
. 6					43	34
. 7					46	36

調査年月（内閣名）	朝日		毎日		読売	
	自民	内閣	自民	内閣	自民	内閣
1987. 8					47	41
. 9	44	39	44	30	48	45
.10					50	49
.11（竹下）	49	48			51	52
.12	47	44	42	30	51	48
1988. 1					51	53
. 2					51	48
. 3	41	43			46	45
. 4			44	33	49	47
. 5	43	42			48	45
. 6	42	41			52	47
. 7					47	43
. 8					47	45
. 9	44	45	40	22	50	51
.10	46	41			48	44
.11					43	36
.12	40	29	37	18	44	32
1989. 1	37	28			40	27
. 2					37	21
. 3	32	15	28	9	31	13
. 4	32	7			30	8
. 5						
. 6（宇野）	32	28	30	22	33	23
. 7						
. 8（海部）					36	38
. 9	40	39	38	31	42	41
.10	41	42			43	43
.11					43	45
.12	38	35	38	30	42	43
1990. 1	40	37	43	33	43	42
. 2						
. 3	43	49			49	53
. 4			49	45	52	56
. 5	44	52			49	55
. 6					50	56
. 7	46	56			50	60
. 8			44	41	52	63
. 9	46	56			51	60
.10					48	50
.11			46	36	47	48
.12	47	49			50	49

Hosei University Repository

調査年月（内閣名）	朝日		毎日		読売	
	自民	内閣	自民	内閣	自民	内閣
1991. 1					49	47
. 2	45	47			51	49
. 3			43	34	52	48